

第23期

2024年12月期 IRTV 説明用資料

株式会社 富士山マガジンサービス

2024年12月期 実績

- 第1の矢（富士山マガジンサービス）は休刊誌増加の影響の影響、人件費高騰により配送請負事業が打撃
- 第2の矢（株式会社magaport）は読み放題サービスの伸び率が鈍化するも成長継続
- 第3の矢（株式会社アイデア）については、不採算領域から撤退を完了、止血に成功
- 2024年以降の成長のための投資は止めず、M&A、システム投資、人財への投資を積極的に実行



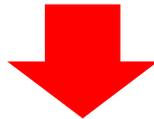
2024年12月期は上記の要因により、予算に対し、売上高97.4%、営業損益86.3%の達成に留まった
M&AのためのFA報酬40百万円（一時的な費用）がなければ、おおむね予算達成

(単位：百万円)	2024年12月期			2024年12月期	2023年12月期
	実績	予算 からの増減	達成率	予算	実績
売上高	5,618	▲152	97.4%	5,771	5,771
営業損益	308	▲49	86.3%	357	357
(利益率)	5.5%	—	—	6.2%	6.2%
経常利益	298	▲57	84.0%	355	355
親会社株主に帰属 する当期純利益	171	▲51	77.0%	222	222

(単位：人)	2023年12月期	2024年12月期	増加率
総登録ユーザー数	4,128,129	4,312,617	104.5%
課金ユーザー数	576,723	568,316	98.5%

2024年12月期「第3の矢:データベースの活用」の取り組みの結果

M&Aの領域については、**学習・資格系の事業分野 (Edu-Tech)** を中心にソーシング活動を強化方針



2024年7月2日  Create Education Online
沖縄のオンライン塾Create Education Online株式会社を連結子会社化

2024年7月26日  翔進予備校  Academia
神奈川県SHOSHINの医学部・難関進学塾「翔進予備校」グループの事業譲受



共通項目は「面倒見の良さ」
今後はオンラインの仕組みとリアル塾の授業
を融合させ、大手塾が手を伸ばせていない
中堅層・地方をメインに事業展開を推進



"Ikigai"チャート

2025年12月期 業績予想

- 2025年12月期予算は2023年12月期と同程度の着地を見込む。
- 雑誌販売事業からの脱却のためのWEBコミュニティサービス等システム開発の先行投資を織り込んだ結果であり、EBITDAベースでは増収を目指す。
- 2025年12月期以降の「雑誌出版事業」→「趣味嗜好のデパート」化への道筋をつけることを目指す。
→「雑誌」の富士山→「趣味嗜好」の富士山、「サブスクリプション」の富士山への脱却を目指す。

(単位：百万円)	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期 予想
取扱高	11,876	11,877	11,389	12,000
売上高	5,968	5,771	5,619	5,835
営業利益	443	357	308	350
営業利益率	7.4%	6.2%	5.5%	6.0%

<2025年目標>

- ・ 第1の矢…雑誌販売支援サービス 雑誌以外の商材の拡大
- ・ 第2の矢…雑誌のWEBメディア化、メディア事業への進出
- ・ 第3の矢…既存塾事業の基盤構築、中学受験向け補習市場への進出

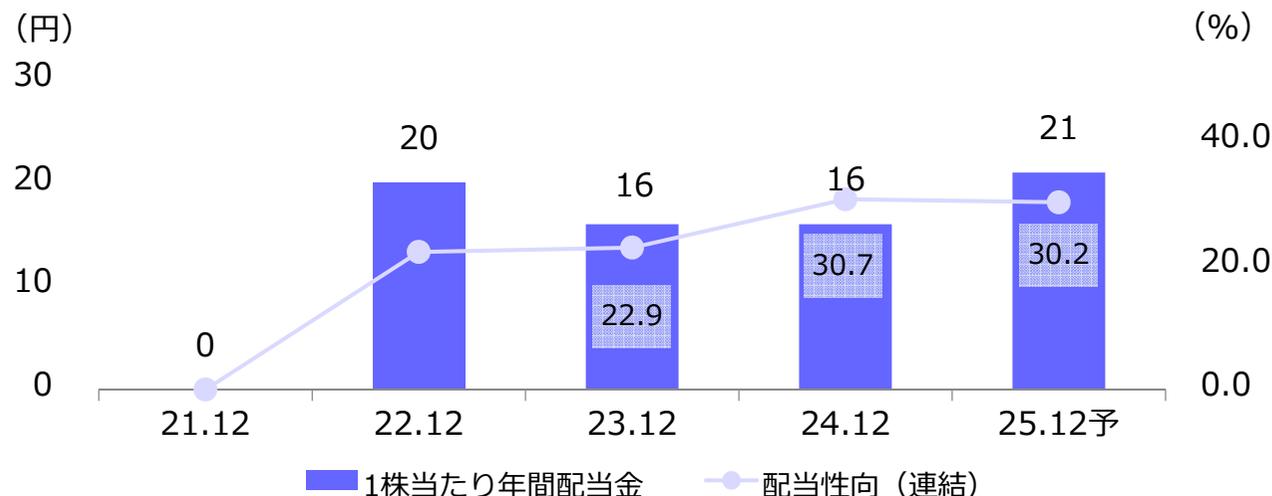
新経営体制について

- ◆ 新規事業(サブスクリプション・既存事業資産を活用した新規事業・M&A)
→代表取締役会長CEO 西野 伸一郎が陣頭指揮
Amazon Japanを日本に誘致した時の熱情をもって、新事業創出に取り組む
- ◆ 雑誌・出版関連事業、WEBメディア事業(既存の第1、第2の矢)
→代表取締役社長COO 神谷アントニオが所管
「残存者利益の享受」、「雑誌・出版のWEBメディア化、会員ビジネス化」を促進
- ◆ Ed-Tech事業(新規事業/成長期待事業)
→取締役CFO 佐藤鉄平が所管
富士山マガジンサービスの管理責任者を降りて、本事業に集中
IPO請負人、M&A、企業再生のPMI請負人としての経験、実績を生かして、
本事業の拡大、子会社IPOも見据えて、事業の成長を担う。

 「3本の矢」のいずれが当たっても企業成長を成し遂げられる体制を志向

株主還元・株主優待制度

- 財務基盤が安定して推移している中、企業成長と株主への利益還元の調和の観点から、当面は配当可能利益の範囲内において、**配当性向30%**または**1株当たり16円**のいずれか高い方を配当として分配することで、株主の配当還元見通しへの期待に応えた利益還元を継続的に行います。



■ 株主優待：雑誌の定期購読パッケージ商品に使える優待割引クーポン券など

- (1) 雑誌の定期購読パッケージ商品に使える優待割引クーポン券（1枚2,000円相当）
- (2) 雑誌の定期購読商品に使える優待割引券（10%割引）

100株 : (1) 2,000円相当 + (2) 1枚

- ※ (1) 優待割引クーポン券は、定価10,000円以上の商品に使えます。
- ※ (1) 優待割引クーポン券と (2) 優待割引券は、併用できませんのでご注意ください。

免責事項

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。